

とび・土工・コンクリート工事業における  
「職業能力の体系」の整備に関する調査研究

ISSN 1340-2390

資料シリーズ No.69  
2018

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT  
POLYTECHNIC UNIVERSITY

## はじめに

日本の経済社会は、世界に伍する技術力と、その技術力を支える人材によって発展を遂げてきました。資源に乏しい我が国では、質の高い労働力こそが、国力の源泉、経済発展の基盤です。

近年における経済のグローバル化や、中国をはじめとする東南アジア諸国の成長は、アジアでの巨大な需要の創出や海外進出など企業戦略の選択肢を増やす一方で、国際競争の激化を意味します。このような労働市場をめぐる著しい環境の変化に対応するためにも、国際競争力を有する人材育成を図ることはますます重要となります。

国内の状況を顧みると、少子高齢化の進展は、労働市場も含めた社会全体に大きな影響を与えています。労働人口の減少する社会において、活力ある経済社会を構築するためにも、職業能力形成機会の乏しい非正規労働者をはじめ、若年者、女性、高齢者、障がい者を含め、全ての働く人々の能力を高めることが不可欠といえます。

人材育成にあたっては、社員に求める職業能力を分類・整理し、能力評価の基準を明確にすることで、社員個々が有する能力を的確に評価することが可能になります。これにより企業の有する職業能力が「見える化」され、過不足の無い組織的・体系的な人材育成（研修・職業訓練・OJT・Off-JT等）の計画と実施が可能になります。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構では、企業の人材育成の取り組みを支援するため、平成 11 年度から産業団体や企業等と連携を図り、産業分野や業種毎に「職業能力の体系」の整備を進めて参りました。これら整備された「職業能力の体系」は、個々の企業における人材育成に活用いただくほか、PDCA サイクルに基づいた公共職業訓練の質保証や水準維持・向上のための基礎データとして活用しています。

本資料は、平成 12 年度に作成したとび工事業の職業能力の体系について、一般社団法人日本建設躯体工事業団体連合会（日本躯体）の協力を得て見直したものです。業界団体や企業におかれましては、この体系を活用いただき、益々の人材育成環境を整えていただくことを期待します。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、ご協力いただいた一般社団法人日本建設躯体工事業団体連合会（日本躯体）をはじめとする関係各位に対し、心より感謝を申し上げます。

2018 年 3 月

職業能力開発総合大学校 基盤整備センター

所長 内田 修一

平成 29 年度

とび工事業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究委員等一覧

(敬称略、順不同)

【委員会委員】

岸田 敏弘 株式会社 岸田組社長

(一般社団法人日本建設躯体工事業団体連合会 (日本躯体) 常任理事)

滝田 善徳 株式会社 新井組 取締役 工事部長

(一般社団法人日本建設躯体工事業団体連合会 (日本躯体) 会員)

稲場 靖恵 一般社団法人日本建設躯体工事業団体連合会 (日本躯体) 事務局

【独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】

◇作業部会委員

工藤 晋司 北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校 学務援助課長

矢部俊太郎 北陸職業能力開発大学校附属秋田職業能力開発短期大学校 居住系

黒木 宏之 九州職業能力開発大学校 居住系

山本 未来 沖縄職業能力開発大学校 居住系

◇オブザーバー

小竹 昌弘 本部 公共職業訓練部 次長

河田 恵一 本部 公共職業訓練部 調査役

田熊公二郎 本部 公共職業訓練部 能力評価課 課長補佐

戸田 勇輝 本部 公共職業訓練部 能力評価課 専門役

真鍋 佳樹 本部 公共職業訓練部 能力評価課 専門役

◇事務局 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部

垣本 映 部長

飯田 洋丈 調査開発室長

祝 孝典 調査開発室 開発研究員

丹 敦 調査開発室 開発研究員

横山 知子 調査開発室 相談員・推進員

## ＜目 次＞

1. 調査研究概要	1
1-1 調査研究の目的	3
1-2 「職業能力の体系」整備の背景	4
1-3 「職業能力の体系」整備の流れと調査研究の方法	5
1-4 職務分析対象企業の形態、提供品、従業員規模等	7
2. とび・土工・コンクリート工事業の「職業能力の体系」	9
2-1 とび・土工・コンクリート工事業の「職業能力の体系」の見直しにあたって	11
2-2 とび・土工・コンクリート工事業の「職業能力の体系」	15
(1) 業務の流れ	15
(2) 職務構成表	16
(3) 職務分析表	18
a 施工管理部門	47
b 施工部門	52
c 経営部門	68
d 事務部門	70
e 営業部門	77
用語集	80
参考文献	87
【資料】	
資料1 とび工・土工・コンクリート工事業の動向と人材育成	91
資料2 「職業能力の体系」の構成と考え方	123
資料3 「職業能力開発体系」について	135
【参考】	
参考1 職業能力開発体系（様式1）	151
参考2 職務と仕事（様式2）	155
参考3 職務と仕事と作業（様式3）	161
参考4 作業に必要な主な知識、技能・技術（様式4）	173
参考5 共通能力	269
各工事現場で必要とされる資格・必須ではないが現場で役立つ資格	275
ヒアリング等協力団体及び協力企業	277

本書に掲載した「職業能力の体系」を活用した人材育成に関するご相談は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の能力開発施設にお問い合わせください。

各施設につきましては、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構ホームページの『全国の施設』→『公共職業能力開発施設等』をご検索ください。

◆独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構ホームページ：<http://www.jeed.or.jp/>

◆全国の施設：<http://www.jeed.or.jp/location/>